

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	28,458	流 動 負 債	15,633
現金及び預金	10,338	未払金	3,450
売掛金	11,669	未払費用	803
前払費用	1,113	未払法人税等	3,743
未収金	0	預り金	1,157
未収還付消費税等	5,339	前受収益	6,480
固 定 資 産	87,137		
有形固定資産	1,106		
工具器具備品	1,336		
減価償却累計額	△229		
		負 債 合 計	15,633
投資その他の資産	86,030	(純 資 産 の 部)	
関係会社出資金	400,353	株 主 資 本	99,962
差入保証金	1,930	資 本 本 金	591,000
関係会社株式等引当金	△316,253	資 本 剰 余 金	591,000
		資 本 準 備 金	591,000
		利 益 剰 余 金	△1,082,038
		その他利益剰余金	△1,082,038
		繰越利益剰余金	△1,082,038
		純 資 産 合 計	99,962
資 産 合 計	115,595	負 債 及 び 純 資 産 合 計	115,595

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,512
売 上 原 価		4,802
売 上 総 利 益		22,710
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		105,947
営 業 損 失		△83,237
営 業 外 収 益 息 入	2	
受 取 雑 収	64	66
営 業 外 費 用 損		128
為 替 差 損	128	128
経 常 損 失		△83,298
特 別 損 失		316,253
関係会社投資評価損引当金繰入額	316,253	316,253
税 引 前 当 期 純 損 失		△399,551
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	950	950
当 期 純 損 失		△400,501

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成28年12月設立以降、営業損失を計上する状況が続き、前事業年度においては営業損失329,867千円、当期純損失331,089千円を計上しましたが、当事業年度においても、営業損失83,237千円、当期純損失400,501千円を計上致しました。経営状況は改善しつつあるものの、今後も継続的に営業利益、当期純利益を確保する体質への転換には今しばらくの時間を要する事が見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

(1) 事業の売上拡大による収益改善について

当社においては、子会社を通じた育児動画メディア「ベイビリー」に対する広告主からの広告出稿が主な収益源となっております。当事業年度においては、広告クライアントへの認知度が一定程度高まり様々な広告掲載依頼を受けましたが、人員不足により成約件数に限りがありました。当事業年度末に人材採用や外部提携会社の拡大により営業および制作体制の拡大に着手しており、今後は成約件数の拡大が見込まれます。また、期初および期中ではメディア規模も限定的だったことから広告単価も伸びにくい状況でしたが、当事業年度末に「ベイビリー」のユーザー数が1,000万人を超える等のメディア規模の成長により、今後は広告単価の上昇も見込まれると考えております。

(2) コスト最適化による収益改善について

当社においては、育児動画メディア「ベイビリー」の規模拡大のための成長投資の一環としてのコンテンツ制作費用及びユーザー獲得広告費用がコストの大部分を占めております。当事業年度においてはメディア規模の成長・拡大を優先したため両費用も拡大しましたが、「ベイビリー」のメディア規模および認知度が一定程度高まってきたことから、今後は財務状況を踏まえながら制作費用及び広告費用の最適化を行って参ります。また、両費用以外の販売管理費用についても継続的に最適化を進めております。

(3) 資金調達による安定的な財務基盤の確立

上記のような足元での収益改善以外に、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、複数の金融機関や資本・業務提携の候補足り得る事業会社との協議を継続して行っております。それらの協議を踏まえ、今後、第三者割当増資等により資金調達を行う予定であります。

しかしながら、各施策につきましては、推進途中で不確実な要素が存在するに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式・・・・・・ 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
3. 外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期日末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
関係会社投資評価損引当金
関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(誤謬の訂正に関する注記)

当事業年度において、前事業年度の売上、及び、販売費及び一般管理費の一部を当事業年度に計上している事が判明した。過年度の誤謬の訂正を行い、当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映させております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は3,281千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 11,668千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額
営業取引による取引高
売上高 26,562千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,640株

2. 当事業年度末の新株予約権に関する事項

決議年月日	平成29年4月19日取締役会	平成29年9月8日取締役会
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,182株	355株
新株予約権の数	1182個	355個

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
また売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿って信用状況を把握しリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	10,338	10,338	-
(2) 売掛金	11,669	11,669	-
(3) 未払金	(3,450)	(3,450)	-

(*) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 未払金

短期的で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 関係会社出資金（貸借対照表計上額400,353千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	ユニ・チャーム株式会社	被所有	当社サービスの提供	当社製品の販売 (注1)	4,150	売掛金	-
子会社	上海万粒网络科技有限公司	所有 直接(100%)	委託業務契約の締結 ライセンス契約の締結	委託業務の請負 (注1) ライセンスの収入 (注1)	5,906 16,947	売掛金	11,669

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株あたり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 4,288.49円 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | △16,941.69円 |

(重要な後発事象に関する注記)

1. 主要株主からの借入実行
当社は、平成31年1月25日に親会社でありますユニ・チャーム株式会社より、1億5千万円の短期借入を実行しております。
2. 子会社への増資の決議
当社は、平成31年1月25日開催の取締役会において、子会社の上海万粒网络科技有限公司に対し100万ドルの増資を決議致しました。